

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	281,290
普通預金	みずほ銀行小田原支店他	—	運転資金として	—	—	375,959,211
			小計			376,240,501
有価証券	—	—	切手等	—	—	30,072
未収金	—	—	2・3月分利用料等	—	—	116,959,661
立替金	—	—	利用者個人購入品代等	—	—	267,926
前払金	—	—	建物・駐車場賃借料等	—	—	210,500
			流動資産合計			493,708,660
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
土地	(太陽の門福祉医療センター拠点)					
	小田原市風祭563他	—	第1種社会福祉事業である、障害児入所施設等に使用している	—	—	13,711,141
	開成町延沢834番1他	—	第2種社会福祉事業である、障害児相談支援事業等に使用している	—	—	50,000,000
			小計			63,711,141
建物	(太陽の門福祉医療センター拠点)					
	小田原市風祭563他	平成14年度	第1種社会福祉事業である、障害児入所施設等に使用している	504,022,515	212,294,290	291,728,225
	足柄上郡開成町延沢823-1	平成29年度	第2種社会福祉事業である、障害児相談支援事業等に使用している	58,644,000	2,834,460	55,809,540
			小計			347,537,765
			基本財産合計			411,248,906
<b>(2)その他の固定資産</b>						
建物附属設備	入所施設等内の附属設備	—	空調設備、浄化槽設備等	489,929,144	430,342,368	59,586,776
構築物	施設外構	—	外構花壇、擁壁等	239,019,155	89,868,967	149,150,188
機械及び装置	施設内機械及び装置	—	洗濯機、冷蔵庫他	117,363,080	50,123,864	67,239,216
車両運搬具	トヨタハイエース他10台	—	利用者送迎用他	36,469,467	27,244,293	9,225,174
器具及び備品	施設内器具備品類	—	超音波診断装置他	65,564,413	61,436,088	4,128,325
権利	加入権	—	水道利用加入権等	1,970,880	—	1,970,880
その他の固定資産	ソフトウェア等	—	会計給与システム、ホームページ他	1,492,800	845,940	646,860
修繕積立資産	定期預金 みずほ銀行小田原支店	—	将来における施設修繕の目的のために積み立てている定期預金	—	—	40,000,000
			その他の固定資産合計			331,947,419
			固定資産合計			743,196,325
			資産合計			1,236,904,985
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	23,960,000
未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	39,674,773
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	10,498,638
			流動負債合計			74,133,411
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	0
			固定負債合計			0
			負債合計			74,133,411
			差引純資産			1,162,771,574

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。